

# 安全運転管理者の皆様へ

ご存知  
ですか？

## 安全運転管理者業務が拡充されます！

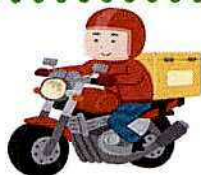
### アルコール検知器を用いた酒気帯びの有無の確認 が業務に加わります。

安全運転管理者  
の業務は  
どうなるのかな？

うちの会社も  
対象になるの  
かな？

## 安全運転管理者制度とは

道路交通法に基づき事業所等における交通事故を防止するための制度



大型・普通自動二輪車  
は0.5台で計算



その他の自動車  
は5台以上



乗車定員 11人以上  
の自動車は1台以上

- ① 乗車定員 11 人以上（マイクロバス）の自動車 1 台、その他の自動車にあっては 5 台以上（自動車運転代行業は自動車 1 台以上）
- ② 大型自動二輪車、普通自動二輪車は 0.5 台として計算し、原付（50 cc 以下）は含まない自動車の使用者は規定台数以上の自動車を使用する場合は、使用の本拠ごとに安全運転管理者及び副安全運転管理者を選任し、使用の本拠地を管轄する警察署を経由して、公安委員会に届けなければなりません。

## 安全運転管理者の資格要件

### 安全運転管理者

- ★ 年齢 20 歳以上（副安全運転管理者を置く事業所は 30 歳以上）の者で下記のいずれかに該当していること
  - ・ 運転管理実務経験… 2 年以上
  - ・ 公安委員会の教習を受けた者… 1 年以上
  - ・ 公安委員会の認定を受けた者

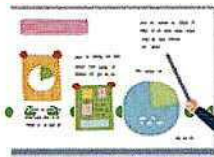
- ★ 過去 2 年以内に公安委員会の安全運転管理者等解任命令を受けたことがない者
- ★ 過去 2 年以内に特定の違反行為をしたことのない者

### 副安全運転管理者

- ★ 年齢 20 歳以上  
の者で下記のいずれかに該当していること
  - ・ 運転管理実務経験… 1 年以上
  - ・ 運転経験… 3 年以上
  - ・ 公安委員会の認定を受けた者

## 安全運転管理者の業務

- ① 運転者の状況把握
- ② 安全運転確保のための運行計画の作成
- ③ 長距離、夜間運転時の交替要員の配置
- ④ 異常気象時の安全確保の措置
- ⑤ 点呼等による安全運転の指示
- ⑥ 運転日誌の記録
- ⑦ 運転者に対する指導
- ⑧ 酒気帯びの有無の確認及び記録の保存  
(令和 4 年 4 月 1 日施行)
- ⑨ アルコール検知器の使用等  
(令和 4 年 10 月 1 日施行)

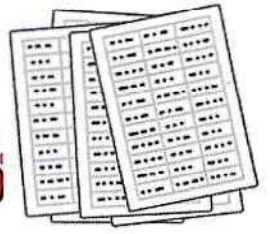




# 改正点は??何が変わるの?

## 令和4年4月1日施行

### 酒気帯びの有無の確認及び記録の保存



- ① 運転前後の運転者に対し、当該運転者の状態を目視等で確認することにより、当該運転者の酒気帯びの有無を確認すること。  
(道路交通法施行規則第9条の10第6号)
- ② 酒気帯びの有無の確認の内容を記録し、当該記録を1年間保存すること。  
(道路交通法施行規則第9条の10第7号)

★「運転前後」とは、必ずしも運転の直前直後の都度確認するのではなく、運転を含む業務の開始前や出勤及び終了後や退勤時に行うことで足ります。

★「目視等で確認」は、運転者と対面し、顔色、呼気、応答の声の調子等で確認することをいいます。

また、安全運転管理者の不在時など管理者による確認が困難な場合は、副安全運転管理者又は安全運転管理者の業務を補助する方でも酒気帯びの確認をしていただいても差し支えありません。



## 令和4年10月1日施行

### アルコール検知器の使用等

- ① 運転前後の運転者に対し、当該運転者の状態を目視等で確認するほか、アルコール検知器（国家公安委員会が定めるもの）を用いて確認すること。  
(道路交通法施行規則第9条の10第6号)
- ② アルコール検知器を常時有効に保持すること。  
(道路交通法施行規則第9条の10第7号)

★「国家公安委員会が定めるアルコール検知器」については、呼気中のアルコールを検知し、その有無又は濃度を警告音、警告灯、数値等により示す機能などいずれでも確認できるものであれば足り、特段の性能上の要件はありません。



### 酒気帯び確認の内容の記録項目

- 確認者名
- 運転者の業務に係る自動車の自動車登録番号又は識別できる記号
- 確認の日時
  - ・アルコール検知器の使用の有無
  - ・対面ではない場合の具体的方法
- 酒気帯びの有無
- 指示事項
- その他必要な事項 など

記録したものを1年間保存が必要



### こんな時Q & A

直行直帰などの運転者の酒気帯び検査はどうすればいいの?

対面での確認が困難な場合は、これに準ずる適宜の方法で実施すればよく、例えば、運転者に携行型アルコール検知器を携行させるなどした上で、携帯電話などにより、安全運転管理者と直接対話できる方法によって、応答の声の調子等とともに、アルコール検知器による測定結果を確認する方法などがあります。

～神奈川県警察～



## 道路交通法施行規則の一部改正に伴う安全運転管理者業務の拡充Q&A

Q 1 安全運転管理者の業務が拡充されるということですが、どんな業務が追加されるのですか。

A 1 これまで、運転者に対する酒気帯びの有無の確認（以下「酒気帯び確認」といいます。）

は、運転開始前のみで足りましたが、今回の改正で、

- 運転前に加えて、運転終了後においても確認すること
- 確認した内容を記録し、1年間保存すること
- 具体的な確認の方法

が追加されました。

Q 2 追加された業務はいつから義務化されるのですか。

A 2 今回の改正は二段階に分けて施行されます。

(1) 令和4年4月1日施行

- 運転前・後に酒気帯びの有無について確認をすること
- 確認の方法は、運転者の状態を目視等により行うこと
- 確認の内容を記録し、1年間保存すること

(2) 令和4年10月1日施行

- 確認の方法は、目視等に加えてアルコール検知器を用いて行うこと
- アルコール検知器を常時有効（正常に作動し、故障がない状態）に保持すること

Q 3 令和4年4月1日から目視等で酒気帯びの有無を確認するとのことですが、具体的な確認方法を教えてください。

A 3 「目視等で酒気帯びの有無を確認する」とは、原則として対面で、運転者の顔色、呼気の臭い、応答の声の調子などで確認することです。

直行直帰の場合など対面での確認が困難な場合には、これに準ずる適宜の方法で実施すればよく、カメラ、モニター等によって運転者の顔色等を確認する方法のほか、携帯電話、業務無線その他の運転者と直接対話できる方法によって、運転者の応答の声の調子等を確認してください。

Q 4 アルコール検知器による確認は令和4年10月1日からとなっていますが、それより早くアルコール検知器による確認を実施しても良いですか。

A 4 令和4年4月1日から令和4年9月30日までの間は目視等での確認とされていますが、この期間にアルコール検知器による確認を開始しても差し支えありません。

Q 5 対面での確認が困難な場合はどのようにすればよいですか。

A 5 運転者の酒気帯び確認は対面が原則ですが、直行直帰の場合など対面での確認が困難な場合には、これに準ずる適宜の方法で実施すればよく、次の例のような方法がこれに当たります。

例えば、

- カメラ、モニター等により、安全運転管理者が運転者の顔色、応答の声の調子等を確認する方法（10月1日以降はアルコール検知器による測定結果も確認）
- 携帯電話、業務無線その他の運転者と直接対話できる方法によって、安全運転管理者が運転者の応答の声の調子等を確認する方法（10月1日以降はアルコール検知器による測定結果も報告させる）

等の対面による確認と同視できるような方法が含まれます。



なお、10月1日以降はアルコール検知器を使用しての確認が必要になるため、従業員に携帯型アルコール検知器を携行させる必要があります。

Q 6 対面によらない確認の場合、チャットやライン、メールなどで確認してもいいですか。

A 6 チャットなどの直接対話できない方法での確認は不可です。対面によらない確認の場合は、対面による確認と同視できる方法で実施してください。

Q 7 酒気帯び確認は全て安全運転管理者が行わなければならないのですか。

A 7 原則として安全運転管理者が行わなければなりません。安全運転管理者不在時など、安全運転管理者が確認することが困難な場合は、副安全運転管理者又は安全運転管理者の業務を補助する者でも行うことができます。

Q 8 事前に安全運転管理者の業務を補助する者を指定しておく必要がありますか。その場合、補助する者の資格要件はありますか。

A 8 酒気帯び確認の対象者が多い場合や安全運転管理者等の不在などの事態が想定される場合は、あらかじめ事業所として安全運転管理者の業務を理解している者を酒気帯び確認の補助者（法定の資格要件はありません）として、必要な人数を指定しておきましょう。

Q 9 運転前後の酒気帯び確認は、従業員が車両を運転する都度行う必要がありますか。

A 9 ここにいう「運転」とは、「業務目的の運転」のことで、「運転前後」とは「一連の業務としての運転」の前後をいいます。酒気帯び確認は必ずしも個々の運転の直前又は直後にその都度行わなければならないものではなく、運転を含む業務の開始前や出勤時、及び終了後や退勤時に行うことで足ります。

Q 10 私有車やリースの車両など、事業所が所有する車両以外の車両で業務目的の運転をする場合でも、酒気帯び確認は必要ですか。

A 10 必要です。

使用している車両が事業所の所有する車両か否かにかかわらず、業務目的の運転の前後には酒気帯び確認を行わなければなりません。

Q 11 出張先等で、従業員がレンタカーを運転して業務に従事する場合、使用車両がレンタカーであっても、酒気帯び確認が必要ですか。

A 11 必要です。

使用している車両が事業所の所有する車両か否かにかかわらず、業務目的の運転の前後には酒気帯び確認を行わなければなりません。

Q 12 直行直帰の場合など、事業所に立ち寄らずに業務目的の運転を開始し、又は終了する場合でも、酒気帯び確認は必要ですか。

A 12 必要です。

業務開始場所、終了場所がどこであれ、業務目的の運転の前後には酒気帯び確認を行わなければなりません。

Q 13 国家公安委員会の定めるアルコール検知器とはどんなものですか。認定品や推奨する機器はありますか。

A 13 呼気中のアルコールを検知し、その有無又はその濃度を警告音、警告灯、数値等のいずれかにより示す機能があればよいとされています。また、アルコールを検知して原動機が始動できないようにする機能（アルコールインターロック機能）を有するものを含みます。



国家公安委員会が特定の機種について認定し、又は推奨する予定はありません。

市販のアルコール検知器で構いませんが、「アルコール検知器を常時有効に保持すること」とされていますので、信頼性の高いものを選ぶことをお勧めします。

また、機種によって使用期間や使用回数制限がありますので注意してください。

**Q14 「アルコール検知器を常時有効に保持」とは具体的にどのような状態をいうのですか。**

A14 「常時有効に保持」とは、正常に作動し、故障がない状態で保持しておくことです。このため、検知器の取扱説明書に基づき、適切に使用し、管理し、保守するとともに、定期的に故障の有無を確認して、故障がないものを使用しなければなりません。

**Q15 酒気帯び確認の内容を記録するに当たり、定められた様式がありますか。**

A15 法定の様式はありませんが、次の事項について記録してください。

- ① 確認者名
- ② 運転者
- ③ 運転者の業務に係る自動車の自動車登録番号又は識別できる記号、番号等
- ④ 確認の日時
- ⑤ 確認の方法
  - ア アルコール検知器の使用の有無（令和4年10月1日から）
  - イ 対面でない場合は具体的方法
- ⑥ 酒気帯びの有無
- ⑦ 指示事項
- ⑧ その他必要な事項

**Q16 酒気帯び確認の記録は文書で保存しなければいけませんか**

A16 記録は1年間保存しなければなりません。保存の方法については定められていませんが、文書で保存するか、パソコンファイル等の電磁的記録で保存することとなります。

**Q17 酒気帯び確認の記録をパソコンのファイルに保存し、書類は作成しないという方法でもよいですか。**

A17 パソコンファイル等の電磁的記録を保存するだけで足りますが、書類の作成や保存を併用しても差し支えありません。いずれにしても、後日確認の必要が生じた場合、直ちに確認できる状態であることが必要です。

**Q18 10月1日以降、アルコール検知器が壊れた場合はアルコール検知器による確認をしなくてもよいですか。**

A18 アルコール検知器による確認は必ず行わなければなりません。

アルコール検知器の取扱説明書に基づき、適切に使用、管理、保守するとともに、定期的に故障の有無を確認し、故障がないものを使用しなければなりません。

**Q19 従業員が酒気帯び確認（アルコール検知器による確認）を拒否した場合どうしたらよいですか。**

A19 酒気帯び確認（アルコール検知器による確認）は、法律などにより定められた安全運転管理者の業務であり、その業務は事業所における交通事故防止や酒気帯び運転の絶無を目的としています。少しでも交通事故の発生や酒気帯び運転が疑われるような場合は、当該運転者に、運転を伴わない業務を命じるなどで対応してください。



Q 20 酒気帯び確認等をしていなかった場合は処罰されますか。

A 20 安全運転管理者等が規定の酒気帯び確認等を実施していないことが判明し、自動車の安全な運転が確保されていないと認められるときは、安全運転管理者本人を直接処罰する規定はありませんが、公安委員会から自動車の使用者に対して、安全運転管理者等の解任を命ぜられることがあります。

Q 21 同じ会社である別の事業所で運転を開始し、又は終了する場合、別の事業所のアルコール検知器を使用して酒気帯び確認をしても構いませんか。

A 21 この場合、運転を開始し、又は終了する事業所の安全運転管理者の立ち合いの下、運転者に当該事業所の安全運転管理者が保持するアルコール検知器を使用させ、運転者が所属する事業所の安全運転管理者に測定結果を電話等で直接対話できる方法で報告させることで確認したことになります。

ただし、両事業所の安全運転管理者とも同じ自動車の使用者（法人の代表者等を指す）が選任していることが条件となります。

Q 22 酒気帯び確認は、業務で原動機付自転車や自転車を運転する場合も必要ですか。

A 22 法令などに明確な定めはありませんが、道路交通法を遵守させるという安全運転管理者の業務内容や交通事故防止の観点から鑑みると、原動機付自転車や自転車を運転する場合でも酒気帯び確認をしていただいたほうが適正とみられます。

Q 23 運転前の酒気帯びの確認（アルコールチェック）でアルコールが検出された場合、どうしたらよいですか。

A 23 道路交通法第65条は、「何人も、酒気を帯びて車両等を運転してはならない。」と定めています。これは、酒気帯びの程度に関わらず運転をしてはならないという意味です。酒気帯び運転の処罰基準が呼気1リットル中、0.15ミリグラム以上と定められているのは、あくまでも処罰の基準ですから、アルコールが検出された以上、運転をさせてはなりません。

Q 24 運転後の酒気帯び確認（アルコールチェック）でアルコールが検出された場合、どうしたらよいですか。

A 24 運転前の酒気帯び確認の際には問題なかったのですから、業務中に飲酒して飲酒運転を行った可能性が高いと言えます。たとえ従業員であっても、直ちに警察に通報すべきです。

このような事態にならないよう、日頃から交通安全意識の高揚やモラルの向上に努め、職員の自己管理能力を高める努力を怠らないでください。